

これからの地方行政経営と官民連携(PPP)手法

とうほくPPP・PFI協会専務理事 川村 巖



NPO 団体としての社会における存在意義と会員の共通認識の共有、組織の継続性を図るねらいのもと、チャーターメンバーの強い意志で理念策定が議論され、草案づくりをすることが設立時のはじめの仕事でした。以来、現在の「とうほく PPP・PFI 協会」となってからも、その理念は受けつながれており、団体の活動の根幹(精神)をなしていることから、この場を借りてチャーターメンバーに感謝申し上げたいと思います。

当初は宮城県内をエリアとして事業を展開してきましたが、現在は東北 6 県に活動の範囲を広げ、07 年に「東北 PPP 推進連絡協議会」を設立し、事務局として東北各県において PPP/PFI フォーラムを開催しているほか、東北経済産業局、東北農政局、東北地方整備局の 3 局長による新春特別講演会を開催するなど、15 年の歴史の歩みのなかでも幅広い啓蒙普及活動は、その実績が高く評価されております。既存施設の活用例を示し、一般市民に PPP/PFI への関心を持っていただくための「音楽らいぶ」活動も行い、らいぶでのチャリティ募金(累計で 82 余万円)を開催地の文化団体や社会福祉団体等に寄付するなど、社会貢献も行っております。地域からの信頼も厚く、PPP/PFI に関する講演や各種調査が地方公共団体から直接依頼されるようになってきたことも大変喜ばしい限りです。

さて、PPP・PFI 手法は公共サービスが対象となることから、これからの地方行政経営は本協会にとっての最大関心事であり、個人的に、地方から考察する今後の課題と問題点を指摘し、CNCP のメンバーの活動に少しでも役立てればと念願するところです。

はじめに、今国および地方公共団体が抱えている課題は三つあります。

まず、財政問題、人口減少、そして社会資本の老朽化問題です。国の一般会計は年々増加傾向にありますが、一方、税収はバブル崩壊以降低迷し、公債発行残高は増加し、今や約 780 兆円で一般会計税収の約 16 年分、国民一人当たり約 615 万円の累増となっています。

これに加えて日本の総人口は 2004 年をピークに、今後 100 年間で 100 年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性が高く、2050 年には 9,515 万人と約 25.5%、約 3,300 万人減少するとみられています。65 歳以上人口は約 1,200 万人増加するのに対し、生産年齢人口(15~64 歳)は約 3,500 万人、若年人口(0~14 歳)は約 900 万人減少し、高齢化率はおよそ 20%から 40%に高まると予想されます。日本創生会議では宮城、福島を除いた東北 4 県の 8 割の市町村が 2050 年には消滅する危機にあると指摘しています。

それに輪をかけるのが、社会資本の老朽化で、高度成長期以降に整備された 50 年以上経過する道路・橋・トンネル・下水道・港湾の老朽化率が加速度的に高くなります。

そこで、建築物を含めインフラ整備の老朽化に対応するため、総務省は「公共施設等総合管理計画」の策定を市町村に要請し、老朽化対策の推進を図ることにしています。しかしながら、膨大な更新・維持管理費への対応をどうするのかは市町村の判断に任されており、技術者さえ抱えていない現状のなかで、対応策は至難の業と言えるでしょう。勿論、この課題に果敢に挑戦している、さいたま市、流山市、我孫子市の事例は全国のモデルとして市町村に推奨できるリーディングプロジェクトといえます。

我が国におけるこれまで約 14 年間の PFI 導入実績は 408 件 4 兆 2,819 億円で 7,954 億円の VFM があり、財政再建に大きく寄与しております。

「日本再興戦略」のアクションプランに示すとおり、既存公有資産の見直しを行いながら、今後の公共施設マネジメントには PPP/PFI 手法は欠かすことのできない地方行政経営の切り札であり、最後に東北発信の「事業促進 PPP」の全国普及にも期待したいと思います。

◆ 会員紹介 14

NPO法人 地域インフラ研究会

1. ミッション

地域インフラ研究会（以下、当会と略す。）は、市民と行政のパートナーシップを構築しながら『地域の人々が心から望むまちづくり』をともに考える場を提供し、形にすべく、企画・構想からマネジメントまでを支援する団体です。

2. 主な活動実績

当会は、平成 14 年に発起して以来、地域に根ざした活動を地道に取り組んできました。近年は「極力、無理せず、出来る範囲で、自分たちが取り組みたいこと」をモットーに行っています。

以下に、活動の一例を示します。

【ワークショップ・委員会の企画・運営】道路P I、川づくり、道路空間のユニバーサルデザインなど

【社会実験の企画・運営】ファーマーズマーケット

【その他まちづくり活動】総合計画検討支援、商店街活性化、各種勉強会、水辺劇場都市にいがたフォーラムなど



道路P Iの様子



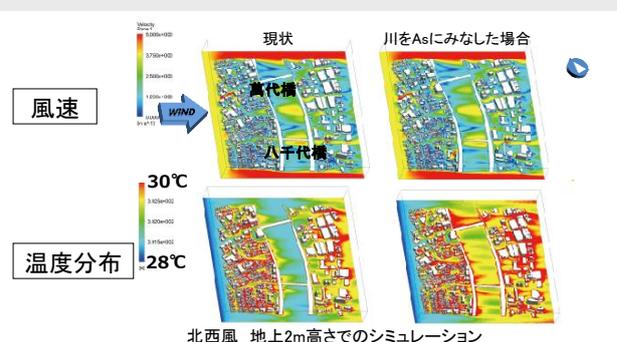
ファーマーズマーケット社会実験の様子

3. 大学との共同事業 水辺劇場都市にいがたフォーラム

本フォーラムは、当会と新潟工科大学による共同事業であり、平成 20 年度の「まちの体温測定プロジェクト」をベースとして、これまであまり注目されなかった日本海や信濃川等が起因すると思われる温熱環境に着目し、各種調査・分析結果や専門家・市民の意見などを加えながら50年後の暮らしやすい新潟の将来像を描くべく、取り組んでいるものです。



水辺劇場都市にいがたフォーラム Part 2の様子



萬代橋周辺の温熱・風環境シミュレーション

特定非営利活動法人 地域インフラ研究会

〒951-8153 新潟市中央区文京町 6 番 7 号 TEL/FAX 025-233-2270

E-mail : postmaster@t-infra.or.jp

http : //www.t-infra.or.jp/

◆ 会員紹介 15

特定非営利活動法人 日本水フォーラム



私たちは、世界と日本をつなぐ架け橋となっています

日本水フォーラムは、国内外の水関係者の交流連携窓口として、国内はもとより、国連機関・国際機関、開発銀行、諸外国の政府・自治体、民間企業、研究者、NGO などの多様な関係者とつながっています。そのネットワークのもと、日本を含めた世界の水問題解決のために行動を起こす機会を創出し、地球上のすべての人々が、水の恩恵と価値を最大限に享受できることを目指しています。

4つの柱のもと、活動を展開しています

●政策提言

国内外の水問題解決を目指した政策提言を行うと共に、その実現を促進しています。また、水に関わる特定課題・地域について調査・研究を行っています。

●草の根活動の支援 -Charity for Water-

個人や企業・団体の皆様からの支援を得て、途上国を中心に草の根レベルで飲み水や衛生環境の改善に取り組んでいます。

●日本の叢智の世界への発信

日本で培われた水に関する多様な技術と経験を、国際会議・展示会等の場で世界に発信しています。

●人材育成・啓発

次世代を担う若者たちとの協働や、セミナー・ワークショップの開催を通じて、人材育成・啓発活動を行っています。



第7回世界水フォーラムが開催されます

場所：韓国 テグ（大邱）市及びキョンジュ（慶州）市

期間：平成27（2015）年4月12日（日）～17日（金）

主催：世界水会議、ホスト国：韓国（韓国国土交通部、外交通商省、大邱広域市、慶州北道）

世界水フォーラムは、3年に一度、世界中の水関係者が一堂に会し、地球上の水問題解決に向けた議論や展示などが行われる、世界最大級の国際会議です。平成15（2003）年には、第3回世界水フォーラムが日本の琵琶湖・淀川流域（京都・滋賀・大阪）にて開催され、日本水フォーラム設立の契機となりました。本年開催される第7回においても、日本水フォーラムは、アジア・太平洋水フォーラム（APWF）事務局として地域プロセス、日本政府主催の日本パビリオン、京都世界水大賞、などの運営に携わっています。

特定非営利活動法人 日本水フォーラム（Japan Water forum）

東京都中央区日本橋箱崎町5-4 アライズ第2ビル6F 03-5645-8040

www.waterforum.jp

平成16（2004）年設立、会長：森喜朗、事務局長：竹村公太郎

◆ 部門活動紹介

事業化推進部門 ワーキング担当 三上靖彦



「ソーシャルビジネス提案コンテスト」創設ワーキングが発足

ソーシャルビジネス、それはつまり、「社会的課題の解決を図るための取り組みを持続可能な事業として展開すること」。

それはCNC P並びにその会員が取り組むべき事業そのものである。このような事業をそれぞれが展開することで、CNC Pとその会員の社会的存在意義が高まり、会の設立趣意書にもある「行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を目指す」ことが可能となるはずだ。

しかしソーシャルビジネス、まだまだ馴染みのない言葉だ。

そこで平成27年2月6日（金）、「ソーシャルビジネス提案コンテスト」創設に向けたワーキングのキックオフミーティングが開催された。公募によるメンバーは、山岡和彦さん（美し国づくり協会・日本電通株）、和田恵さん（日刊建設通信新聞社）、小松崎暁子さん（株ケイズプラン）、中島満香さん（プライスウオーターハウスクーパーズ株・ソーシャルベンチャーパートナーズ東京）、星野隆幸さん（宮崎CALSネットワーク）、そして三上靖彦（茨城の暮らしと景観を考える会・株ミカミ）の6名。早速議論が始まった。

まずは現状認識から。

- ・社会にシビルNPOが認知されていない。
- ・有償での活動が出来ていない。日本の風土には事業型NPOが馴染んでいない。

このような事情を大きな問題として捉えなければ、社会的課題に対応したビジネスは前に進まない、との意見が出された。

そのような指摘を踏まえ、考え方の基本に関わる意見が示された。

- ・WIN-WINの思想が必要だ。
- ・事業型NPOを認める社会風土に変えて行くことが必要だ。
- ・事例としての視野を国内だけではなく海外にも向けて行くべきだ。

ここで、事業の目的も含め、議論は振り出しに戻った。

- ・そもそも、「コンテスト」というネーミングが既に先入観がある。
- ・当初の事業としては、事業型のシビルNPOの活動例を調査してみよう。
- ・そして、優れた事業型NPOの活動を、CNC Pとして一方的に称えてはどうか。
- ・このような事業を何回か重ねてゆき、知名度アップ、普及につなげよう。
- ・そして次のステップとして、全国公募によるコンテストに移行していったらどうか。

短い時間ではあったが、かなり密度の濃い議論が出来た。今後、毎月一回のペースで会議を重ね、出来るだけ早く具体的な形にしてゆきたい。

次回、3月20日のワーキングでは、昨年暮れに発刊された『インフラ・まちづくりとシビルNPO—補完から主役の一人へ—』を参考図書とし、掲載されているソーシャルビジネスの具体例をもとに、協議を進める予定である。



CNCP 意見交換会結果報告

— 発足 10 か月、今後の活動に向けて 100 周年記念出版も踏まえ —

NPO 法人 CNCP が発足して 10 カ月（NPO 法人組織としては 6 カ月）を経て、その初動活動の結果報告と、今後の課題と活動展開に関連しての意見交換を行った。その概要と成果について以下の通りである。また、そのあとの立食による懇談会も盛り上がり、今後の定期的な議論の継続を申し合わせた。

●日時&場所

- ・日時；平成 27 年 2 月 10 日(火) 5：30～7：30PM
- ・場所；ちよだプラットフォームスクエア

●参加者

参加会員数および参加人数等は会員種別として以下の通りで、半数近い参加率を得ることができた。

会員種別		会員数	参加会員数	参加率	参加人数
正会員	NPO 法人	20	9	45%	13
	個人	21	11	52%	11
賛助会員	コンサルタント	15	4	27%	4
	建設業者	15	7	47%	7
小計		71	31	44%	35
その他		*	3	*	3
計		71	34	*	38



●活動の現況（配布した関連資料については HP** 参照）

(1) 開催挨拶（山本代表理事）

CNCP が、シビル NPO 連携プラットフォームの頭字語であるとの認識が行きわたるまでには、CNCP 通信の継続等、こうした地道な活動の積み重ねが重要であることを肝に銘じて頑張りたい。

(2) 会員とその活動の紹介（内藤事務局長）

上記表の会員状況全般、ならびにそのうちの法人正会員活動についての紹介。

(3) 部門活動紹介と意見交換

① 100 周年記念出版本の紹介（駒田理事）

26 年 1 月出版図書「インフラ・まちづくりとシビル NPO—補完から主役の一人へ—」について、出版の経緯、目的および内容（全体構成と土木分野における展開の概要）等についての紹介。

② 部門活動紹介 ・会員サービスについて（有岡常務理事）

部門の機能である活動支援、情報交流、広報・提言および教育・行事の 4 つの項目についての 26 年度前期の活動結果の報告と、そのうちの教育・行事に関連して CNCP 教育研修活動の考え方と「（仮称）シニアパワーアップ研修」プログラムの具体的な提案があった。

・地域活動推進について（皆川常務理事）

昨年実施の会員 NPO に対するアンケート結果としての、NPO の課題、地域内・地域外での連携および本部への期待等について報告があり、具体的な例として自治体インフラメンテ調査研究会準備会活動（自治体インタビューや国交省パブリックコメント対応等）の紹介があった。

・事業化事業の推進について（辻田常務理事）

これまでのいくつかの事業化検討事項のうち、地方自治体への有償技術支援事業について具体的な紹介があった。支援の範囲は、自治体の土木事業が技術者の不足により滞ることがないように行うものであり、コンサルタントとの利害の対立は生じないように留意する必要がある。

●意見交換結果（司会：花村副代表理事）

約1時間にわたって行われた意見交換内容を、主たる項目別に外部要因と内部要因に分けて整理したものが以下の表である。

意見交換会のまとめ		
項目	外部要因	内部要因(NPOとしての視点)
地方問題	地方政府の8,9割に技術者が不在という現実の中、技術支援が焦眉の課題 →地方の現場の視点でどう対応するか？	サービス部門での企画を地方で →概念ではなくNPOがどう役立っているかの検証してほしい。
	自治体で温度差があり、東京の考えでは通用しない →例えば千葉県大多喜町では町内で自立の仕組ができています	→机上の空論でなく、実績とそれに合ったルール・仕組み作りが必要(会って話をするチャンス)
災害復旧	東日本大震災の際、土木学会で支援技術者を出す動きをしたが実現せず。→人脈・繋がりがないと動かない、総論賛成・各論反対の現実。	人脈という属人的な仕組みではなく、CM・PPPといった仕組み的な提案や新技術支援 →成果を自治体を含め行政に（東日本大震災復旧でのCMの導入や、案件のPPP事業化などをNPOとして提案し、具体化している例はある）。
行政とのジレンマ (発注・契約の壁)	山口県での挑戦:「委託」業務は取れない(コンサルタントとの競合? →現況では経審、経歴、資格等指名条件のふりいで難しい)	「地域を熟知しているNPO」という、行政が頼り切れる評価が必要 →「随契」の可能性
	行政の誤解:NPOをボランティア団体と認識していて、委託業務などはめったに取れない(NPOとコンサルタントとの競合を避けたい)	ニーズが分かっているならば、使命願いから入っていくのではなく、記念図書座談会(世古委員)が言及の「委任」をというもあり得る。
	「委託」は、行政の発注能力が前提。	人材不足の自治体への「委任」による発注業務の代行も。 「委任」業務は普段からのボランティア的な、また対等な付き合い(やってくれと頼まれる信頼関係)
中間支援組織	合意形成の難しさ:発注者と受注者、利用者(住民)の3-winを前提に事業としてどういう仕組みでやるかが重要(PM/CM、PFI/PPP)	土木技術者に不足しているファシリテーション、コーディネーション力→会員対象研修 「委任」の例として、合意形成やワークショップを主催し人を繋げる役割(行政から請けながら住民の立場にも立つという中立性)
	建設発生土の有効利用可能な資産としての住民理解の難しさ	事業者自身にも不信感 →例えば中立的な立場でのランク付けマニュアル作成
賛助会員	直接的な見返りを期待するのではなう、こういう活動はこれからの社会に必要なだとの視点で参加しているが、まだ認識は共有されていない。	フロントランナーとして両者のベクトルのギャップ縮小努力への活動を期待。
	社会貢献というキーワードが、まだ漠然としているという感じは抜けない。	例として「道普請人」への興味:シニア技術者を雇用することによる貢献といった分かり易さ。
「知」と「志」の共有	NPOを立ち上げれば何か仕事にありつけるとの幻想は捨てるべきで、「志」は高くとも事業実施は実際には難しい(企業の実力・信頼性は大きいことの再認識)。	その地域の歴史や住民の意識を分かり長く関わってきたこと(積み上げた面積)がNPOの力。企業との連携も大いにあり得る。
	高齢化社会は建設分野でも自明であり、シニア活性化は土木学会での古くて新しい問題	将来に備えて次世代を啓蒙していくという意味での、人材のマッチングが重要(人は順番に老いていく) →シニアパワーアップ研修
	NPO活動は「志」で支えられた人の縁が資本:組織としての「合意形成」で合わせるものは「意見」よりも「志」(NPO合意形成研究所)。	NPO法人会員はじめ賛助会員も、CNCPIに各々の組織に所属の人を出して研究会などに参加してほしい。 こうした機会をサロンの開催するので、「志」を同じくする新しい仲間(土木だけでなく建築系も含め)に声掛けをお願いしたい。
注)キーワード的な表現について太字として強調した(文責:有岡)。		

◆ イベントのご案内

水の循環から学ぶ防災対策

主催：雨水ネットワーク東北 共催：雨水ネットワーク会議

参加費
無料

3.11 の震災、また近年の各地区における水災害では、水の恐ろしさと大切さを痛感しました。災害時の水利用を検証しながら、健全な水循環の推進ならびに、雨水・湧水等の地産水の利活用について報告、提案を行います。

■開催概要

日時：2015年3月15日(日) 12:20～13:40
会場：仙台市民会館 会議室 7 (仙台市青葉区桜ヶ岡公園4-1)
主催：雨水ネットワーク東北 共催：雨水ネットワーク会議

■参加申込方法

お名前と参加人数を、下記までメールまたはFAXにてお知らせください。
雨水ネットワーク東北 事務局 (NPO 法人 水・環境ネット東北 内)
TEL：022-723-1390 FAX：022-723-1391
E-mail：mizunet@mizunet.org

■プログラム内容

- (1) 震災時の水遣いアンケートの結果報告
- (2) 被災地からの報告
- (3) 会場参加者も含めた総合討論

事務局通信

1. 2月10日の意見交換会への参加有難うございました。
意見交換会参加者38名、懇談会への参加者30名でした。
2. 3月の会議予定
 - ・3月10日(火)13:30～15:30：運営会議
 - ・3月24日(火)14:00～16:00：理事会
 - ・3月24日(火)15:00～17:00：共創プラットフォーム事業化研究会
 - ・3月20日(金)16:00～18:00：ソーシャルビジネス提案コンテスト ワーキング
3. 2月28日現在の会員数
法人正会員21、個人正会員21、法人賛助会員31 合計73

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org
ホームページURL：<http://npo-cncp.org/>